

# 世界文学ニュース

2017年6月30日

No. 113

発行者：世界文学会

〒248-0027 神奈川県鎌倉市笛田6-15-28 長谷川嗣彦 気付  
(庶務・会計部)

代表 酒井 府

## 世界文学会大会のご案内

第63回世界文学会大会を左記の要領で開催いたしますので、奮ってご参加下さいますようご案内いたします。

日時 二〇一七年七月二三日(土) 午後二時～八時  
場所 中央大学駿河台記念館五七〇号室

(千代田区神田駿河台三十一一五)

電話 〇三三三二九二二二二

・JR御茶ノ水駅下車徒歩三分

・地下鉄丸ノ内線御茶ノ水駅下車六分

第一部 総会(午後二時～三時)

(研究奨励賞授与式・一般報告・編集報告・研究会報告・会計報告・会計監査報告など)

第二部 シンポジウム(午後三時～五時三〇分)

テーマ 『夏目漱石と世界文学』

報告者

「ロシア文学と漱石」

大木 昭男氏

「漱石と正岡子規の交友と作品」

高橋誠一郎氏

第三部 懇親会(午後六時～八時)

レストラン「フリオール」

会費 六、〇〇〇円

◎同封のハガキにて七月十八日までに出欠をお知らせ下さい。

## 2017年フランス大統領選挙.. EUは民主主義の危機なのか

荻野文隆

2017年5月7日に決選投票が行われたフランスの大統領選挙は、1958年に大統領制を採用して始まったフランス第五共和制の歴史のなかでも特異な大統領選となった。長年に渡って交互に政権を担当してきた左右の主要政党であった社会党と共和党(前身は共和国連合、国民運動連合)の候補が、決選投票に残れないという結果に終わったばかりか、党そのものが壊滅的な分裂状態に陥った。このような状況に至った根底には、なんと言っても1992年のマーストリヒ条約以来推し進められてきたヨーロッパ統合路線が、産業の空洞化とそれに伴う失業の拡大をもたらすとともに、社会保障を含む公共サービスの劣化を生み出してきた現実があった。さらにユーロの導入は、各国が持っていた通貨調整機能を奪うものであって、この社会と経済の劣化に拍車をかけるものとなっていたのである。今回の大統領選は、そのような状況を背景として左右の政権担当政党への批判が一挙に噴出するものとなったのだ。それは、ヨーロッパ統合のプロセスによって奪われてきた主権と民主主義の問題が政治的な臨界点に達したことを密かに物語るものだった。

## ギリシャ危機とBrexit (EU離脱) ..

ユーロ及びEUの統合政策の構造的な影響が、今日、如何に深刻な段階に立ち至っているかを理解するためには2015年のギリシャ金融危機の経緯を振り返る必要があるだろう。あの時、EU当局の強圧的な緊縮政策に抵抗して立ち上がったギリシャ市民の民主的な選択を、EUの官僚制の意志が強権的に踏みこむかたちで事態の收拾が図られたからである。そのEU官僚の強圧的な姿勢は、平和と繁栄、さらには加盟国間の助け合いを唱えたはずのEUが、既に困窮した加盟国の民主的な意志を抑圧する非民主的なシステムになっていることを如実に示すものだった。このギリシャ危機の教訓は、今日のフランスのEU批判に通底する認識であるばかりではなく、それに先立つ2016年6月、イギリス市民が国民投票を通して示したEU離脱の決定の遠景ともなっていたのである。主要メディアのほとんどがBrexit批判を展開し、離脱はイギリスに壊滅的経済状況をもたらすとする「Project Fear」によるネガティブ・キャンペーンを繰り広げたにもかかわらず、イギリス市民は離脱を選んだのであった。この国民投票に先立ち、アメリカからはオバマ大統領がイギリスを訪れ、EU離脱はイギリスに悲劇的な帰結をもたらすとする「恐怖プロジェクト」の主張を繰り返していたことは記憶に新しい。しかし離脱決定の効果は、恐怖を煽る圧倒的なメディアの報道とは裏腹

に、ポンド切り下げにより輸出力が増強され、外国資本参入の動きが活発化し、失業率は過去数十年の最低値を記録したのである。

イギリス政府、アメリカ政府、EU当局がこぞって推し進めていた恐怖キャンペーンにもかかわらず、イギリス市民がBrexitを選んだ背景には、今日のグローバル化のなかで過度な自由貿易化を推し進めてきた金融と多国籍企業最優先のEU政策が、各国の市民社会を根底から揺るがすまでに至っていた現実がある。産業の空洞化に伴う失業と格差の拡大、社会保障を始めとした公共サービスの劣化、そして多国籍企業と金融界に特化した富の偏在が過度なまでに出現していたのである。有権者の経済資本、社会資本の大小に係わらず一人一票という民主主義の大原則に則って示された意志が、離脱52%、残留48%だったことは、主に富裕層を代表する主要メディアの主張が必ずしも多くの人々の意志を反映するものではなかったことを示しているのである。また富の集中するロンドンの残留派が60%と全国平均をはるかに上回っていたように、残留派の多くが都市部に集中していたのである。地域的、社会的に偏ったこのような格差と貧困化がひとつの臨界点に達した状況は、数か月後にトランプ大統領を誕生させたアメリカ社会の状況にも通じるものだったのだ。

### EU批判派と推進派 ..

このような社会状況は、イギリスに限った

現象ではなく、フランスでも同様の深刻さを以て確認される。しかもフランスでは、ユーロ圏には加盟していなかったイギリスと異なり、ユーロによって産業競争力の低下が構造的に強いられてきたために、その深刻さはさらに重大であるといえる。さらにフランスでは、2005年、EU路線を推進するためのヨーロッパ憲法条約に関して行われた国民投票で、ほぼ55%が批准を拒否していたのだが、政府は、有権者の意志を無視して、議会による承認によって2008年、リスボン条約を通して経緯がある。この条約によって、EU加盟国は、ブリュッセルのヨーロッパ委員会の通達に従い法律を変更し、フランスフルトのヨーロッパ中央銀行により金融政策が決定されることになったのである。産業の国外移転への制限が禁止されたことによる産業の空洞化によって失業率は現在10%に達している。加えて2016年には、解雇の条件を大幅に緩めるエル・コムリ法を廻って大規模な反対運動が起こったが、政府は特例条項を発動して強行にこの法案を通過させたのである。実は政府のこの強行姿勢の背後には、企業の負担金を減らし消費税を値上げし、最低賃金規定を切り崩し、各種の規制緩和を求めたEU委員会の決定があったのである。まさにEUの現実とは、加盟国として留まる限り、どのような大統領を選んだとしても、各国政府の独自の政策を決定することができない事態に至っており、主権奪回の要求が出てくるのは避けられない状況にあるのである。

この現状において、EUとユーロの批判が政権担当政党以外の候補者によって展開された。左派の「不服従のフランス」のジャン・リュック・メロンション、右派の「立ち上がれフランス」のニコラ・デュポン、エニヨン、そして極右政党として従来批判されてきた

「国民戦線」のマリン・ルペンが、それぞれ20%、5%、21%の票を獲得したことは、市民の中に広がる不安を如実に物語っている。しかし今回の大統領選で政策面において特に注目できたのは、EUの現状について最も明瞭な分析と批判を提示していた「人民共和連合」のフランソワ・アスリノであるといえるだろう。EU、ユーロそしてNATOの三機構からの離脱を明確に掲げて選挙戦を展開していたからである。ともあれEUへの批判派、離脱派は、ほぼ48%の票を得ている。またそこに政権党であった共和党の右派のEU懐疑派を加えれば50%を越えるところまで躍進していることを表わしているのだ。

これに対してEU推進派は、今回大統領に当選した「前進する共和国」のエマニュエル・マクロン、右派「共和党」のフランソワ・フィヨン、「社会党」のブノワ・アモン、そして、極左の若干の党がそれに加わっている。そのなかで興味深いのは、極左トロツキスト系の「労働者の闘い」のナタリー・アルトールと「新反資本主義」のフィリップ・プトゥーが熱烈なEU推進派であることだ。トロツキズムが伝統的にもつ労働者の権利を資本から守ろうとする社会的革新性とともに労働者の国際的

な連帯を訴えるインターナリズムがEU支持を導き出しているのだが、問題は、このインターナショナルリズムの理念が却って、金融と多国籍企業のための市場と化したEUの現状から目を閉じてしまふ事態を生み出していることである。

ともあれ、このようにEU推進派とEU批判派が拮抗する状況は、フランスとヨーロッパの現状を透視する上で非常に有用な指標なのである。

#### フランス・メディアの異常な動向…

第一回投票で24%を獲得していたエマニュエル・マクロンは、決選投票では66%でEU、ユーロ批判を展開したマリン・ルペンに勝利した。しかしこのマクロン大統領の誕生はフランスの政治の歴史において極めて不可解な謎でもあるのだ。数年前まで全くの無名で、政治家としての経験が皆無の官僚が、オランド前政権の経済大臣となり、一年半前から主要メディアの熱烈な支持を受け続けて大統領に当選したからである。その間、浮上しかけたいくつもの疑惑は、メディアによって無視し続けられ、EU推進路線への賞賛に沿って絶賛の記事が量産されたのだ。まさに主要メディアのほとんどすべてが大資本によって買い占められてしまったフランスの現状を見事に物語るものだった。

ひたすらEUを金融界と多国籍企業のための狩場としての市場として維持するための宣伝機関としてメディアが機能している今日の

状況は、それに対抗しようとする動きを封印しようとする。ユーロ、EUそしてNATOからの離脱を明確な公約として掲げる唯一の候補であるフランソワ・アスリノが、2007年の「人民共和同盟」の結党以来、主要メディアによって徹底的にボイコットされてきたという異常な状況は、その典型的な例証であるといえる。イギリスが選択したBrexitに相当するBrexitの実現の必要性を主張する彼の存在が、如何にEU当局並びにメディアと政権によって警戒されているかを物語るものだ。

フランスの今回の大統領選に見ることができたこれら一連の状況は、ベルリンの壁崩壊を契機に展開してきたEUの状況が、民主主義の危機ともいえる政治的な臨界点に差し掛かっていることを示すものだといえる。翻って、今日の日本の状況に目を向けるとき、このフランスの状況は多くの示唆を与えてくれるのではないだろうか。そこにはソビエト崩壊後の情勢の中で展開し始めた政界再編とグローバル化と連動しながら進められてきた新自由主義的な経済と社会の変容の末の姿があるのではないだろうか。小選挙区制によって多様な意見が政治に反映されなくなったばかりか、格差の拡大と弱者の排除が今までにない勢いで進行している。また市町村合併によって日本の基本的な生活の基盤が空洞化され、多くの公共サービスの民営化によって社会的、地域的格差が大きく拡大してきたのである。さらには国際協力の名の下に、共

謀罪法案を含め、武力行使への加担を余儀なくされる方向へ動いている状況には目に余るものがある。BrexitとBrexitに見るヨーロッパの動きは、いま一度、ベルリンの壁崩壊以降の日本社会の歩みを見直すときが来たことを示唆するものではないだろうか。

### 共謀罪法案への反対声明

現在、政府が国会に提出して成立させようとしている共謀罪法案は、表向きには「テロ等準備罪」と称しておりますが、その矛先はテロの抑止よりも労組や一般市民の民主的運動の抑圧に向けられる危険性があり、警察権力の恣意的判断のもとに、「犯罪実行の計画・合意」の名目で処罰することを可能にする危険な法案です。この法案は一般市民の日常的会話やATM利用、宿泊や交通機関の予約等を監視するための盗聴や内偵など、人権侵害の高い捜査手段を拡大する危険性をも含んでおります。

私たち「世界文学会」は、民主的文学研究団体として、人権と言論の自由を守る立場から、過去の治安維持法を想起させるこの法案に強く反対し、同法案の撤回を求めます。

二〇一七年三月二十九日 世界文学会

### 「世界文学」原稿募集のお知らせ

会員の皆様方の日頃の研究成果、書評、研究動向の紹介、エッセイ等を奮ってご投稿下さい。執筆要項は次の通りです。

#### 一、原稿枚数

論文……………四百字詰原稿用紙三十枚程度

研究ノート・エッセイ…四百字詰原稿用紙

十〜二十枚程度

書評・報告…四百字詰原稿用紙十枚程度

#### 二、書き方

原則として横書き。原稿は、なるべくパソコンのワードで作成し、添付ファイルで下記の編集部のアドレス宛てお送りください。ただし、従来のワープロ原稿、手書き原稿でも構いません。ワープロ原稿の場合は、原稿を入力してあるフロップピー（テキスト・ファイル）されたフロップピーが望ましい）も併せてお送り下さい。

#### 三、投稿期限

一、二六号 二〇一七年九月十五日

（特集「夏目漱石と世界文学」）

一、二七号 二〇一八年三月十五日

（特集「狂気と文学」）

#### 四、送り先…編集部（「奥付」参照）

### ※抜刷について

最近、「抜刷」のご要望があります。編集委員会としては取り扱わないことになっていますが、ご希望の方は直接印刷所に発注して下さい。

〔十六頁まで、五十部で八、六四〇円〕

（株）林工房

〒一六四一〇〇一四

中野区南台一―四一―〇

TEL: 〇三三三三七八―〇二二一

FAX: 〇三三六二七六―六三〇五

### 会費納入のお願い

二〇一七年度の会費の納入、よろしくお願ひします。なお、何年分か滞納されている方は、分納でも結構です。会費納入はできるだけ早めにお願ひします。

会費（年間） 七、〇〇〇円

※ただし、常勤の勤務先のない方は、

申し出により四、〇〇〇円

振替 〇〇一六〇一―二五五七―一五

（世界文学会）

編集部 〒一八二一〇〇一四 調布市柴崎

二―一三―三―一A二二六

斎藤 佑史

電話・FAX 〇四二四一八八一―〇八六

Eメール ysaito@royo.jp